費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,500,674,572	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した経常費用　1,500,674,572 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア）＝　1,500,674,572
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,500,674,572	
合計		1,500,674,572	

② 21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,781,133,990	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失　13,906,087,573 イ）損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額　161,215,332 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額　16,432,541 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額　12,641,985 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額　4,890,846,627 計　5,081,136,485 ウ）損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益　689,317,547 有償受任事業収益　344,070,657 日弁連受託事業収益　1,685,150,944 寄付金収益　244,419,799 財務収益　4,831,388 その他事業収益　5,401,267 雑益　71,521,267 計　3,044,712,869 エ）ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額　895,771 オ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）　5,468,311,000 カ）償却性固定資産への運営費交付金投入額　373,644,561
	資産見返運営費交付金	5,841,955,561	
	資本剰余金	0	
	計	11,623,089,551	